

半 期 報 告 書

(第8期中)

自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
(9 4 1 4 8 1)

当社は、証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を利用して、平成17年11月29日に半期報告書を提出している。

本書は、上記の方法により提出した半期報告書の記載事項に、目次及び頁を付して紙媒体として作成したものである。

なお、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書は、本書の末尾に綴じ込まれている。

目 次

	頁
【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	3
4【従業員の状況】	3
第2【事業の状況】	4
1【業績等の概要】	4
2【生産、受注及び販売の状況】	6
3【対処すべき課題】	7
4【経営上の重要な契約等】	7
5【研究開発活動】	7
第3【設備の状況】	8
1【主要な設備の状況】	8
2【設備の新設、除却等の計画】	8
第4【提出会社の状況】	9
1【株式等の状況】	9
(1)【株式の総数等】	9
(2)【新株予約権等の状況】	9
(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】	9
(4)【大株主の状況】	10
(5)【議決権の状況】	11
2【株価の推移】	11
3【役員の状況】	11
第5【経理の状況】	12
1【中間連結財務諸表等】	13
(1)【中間連結財務諸表】	13
(2)【その他】	27
2【中間財務諸表等】	28
(1)【中間財務諸表】	28
(2)【その他】	38
第6【提出会社の参考情報】	39
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	40
中間監査報告書	
当中間連結会計期間	41
当中間会計期間	42

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年11月29日

【中間会計期間】 第8期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Matsushita Electric Works Information Systems
Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 雄 良

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06 - 6906 - 2801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 山 村 隆 司

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 06 - 6377 - 0100

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	20,177,026		19,622,276	42,108,546	13,895,198
経常利益 (千円)	1,659,881		2,533,400	3,685,430	1,309,379
中間(当期)純利益 (千円)	972,761		1,532,022	2,107,120	775,646
純資産額 (千円)	7,130,311		9,956,259	8,104,829	8,538,796
総資産額 (千円)	13,622,955		16,663,092	14,016,569	16,118,505
1株当たり純資産額 (円)	669.14		934.33	758.52	800.56
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	91.29		143.77	195.68	72.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.3		59.8	57.8	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	735,697		2,438,905	2,271,923	641,981
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,371		285,046	580,147	440,014
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,212		107,781	370,756	317,209
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,410,682		5,126,460	4,479,588	3,080,383
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	436 〔 - 〕		464 〔 70 〕	429 〔 45 〕	432 〔 57 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成16年4月1日付で、株式1株につき200株の株式分割を行っております。
なお、第6期の1株当たり中間(当期)純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4 第6期中の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため外数記載を省略しております。
5 第7期中については決算期変更により、半期報告書を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	19,771,639		19,125,678	41,260,271	13,593,425
経常利益 (千円)	1,681,905		2,518,334	3,710,347	1,327,617
中間(当期)純利益 (千円)	989,277		1,484,569	2,132,470	754,296
資本金 (千円)	1,040,000		1,040,000	1,040,000	1,040,000
発行済株式総数 (株)	10,656,000		10,656,000	10,656,000	10,656,000
純資産額 (千円)	7,211,015		9,976,994	8,194,368	8,606,984
総資産額 (千円)	13,693,790		16,650,193	14,084,528	16,174,669
1株当たり純資産額 (円)	676.71		936.28	766.93	806.96
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	92.84		139.32	198.05	70.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	15.00		22.50	45.00	10.00
自己資本比率 (%)	52.7		59.9	58.2	53.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	431 〔 - 〕		457 〔 66 〕	424 〔 42 〕	427 〔 53 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第6期の1株当たり配当額45円には、東証一部指定記念配当15円が含まれております。
- 3 平成16年4月1日付で、株式1株につき200株の株式分割を行っております。
なお、第6期の1株当たり中間(当期)純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 5 第6期中の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため外数記載を省略しております。
- 6 第6期の平均臨時雇用者数は、従業員の100分の10未満であります。連結経営指標等に記載したため記載しております。
- 7 第7期中については決算期変更により、半期報告書を作成していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました株式会社ミントウェーブは当社が所有する株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類	従業員数
情報サービス	464名 〔70名〕

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数	457名 〔66名〕
------	---------------

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は極めて円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は、前期に決算期を変更し4か月決算となったため、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同期比は記載しておりません。

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国や中国の景気が堅調のなかで、輸出を中心に底堅く推移し、企業の収益改善が広がり、設備投資の増加や個人消費・雇用情勢の緩やかな回復はしておりますが、原油価格の高騰によるインフレ懸念が台頭し、景気回復基調の足踏みとなる兆しが出て参りました。

このような環境の中で、当社グループはITビジネスの総合力を生かしたソリューション提案営業を推進した結果、松下電工株式会社向けでは松下電器産業株式会社とのコラボレーション対応によるシステム構築売上、SCMシステム構築受注売上や流通業向け販売管理パッケージ（Metaforce）販売の増加等により、サービスソリューションは順調に伸びました。システム機器・通信機器関連では、システム導入支援売上等は好調でありましたが、ソフトウェアの周辺機器関連売上は伸びなやみしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

売 上 高	19,622百万円
営 業 利 益	2,500百万円
経 常 利 益	2,533百万円
中 間 純 利 益	1,532百万円

セグメントの状況

当社グループは、システム運用・通信サービスの提供、システム開発・システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間におけるサービス品目別の営業の状況は次のとおりです。

1 サービスソリューション部門

(1) システムサービス部門

システムサービス部門は、既存のアウトソーシング受託会社への合理化還元はあったものの、新規アウトソーシング受注や、新たに営業拡大のための体制強化によるシステム運用、保守サービス売上が好調であり、併せてASP顧客の増加等により、売上高は113億2千8百万円となりました。

(2) システムソリューション部門

システムソリューション部門は、自社ソフトパッケージの「Metaforce」・「おてがるコールセンター」等の販売、e調達システム関連の受注売上が堅調に推移し、松下電工株式会社向けでは松下電器産業株式会社とのコラボレーション対応によるシステム構築売上、SCMシステム構築受注売上等により、売上高は27億1千8百万円となりました。

2 システム機器・通信機器関連部門

システム機器・通信機器関連部門は、システムソリューション売上との相乗効果もあり、システム導入支援売上は好調でありましたが、ソフトウェアの周辺機器関連売上は伸びなやみ、売上高は55億7千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して、20億4千6百万円増加し、51億2千6百万円となりました。

当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払による支出（7億2百万円）、仕入債務の減少（12億2千2百万円）があったものの、税金等調整前中間純利益（25億6千6百万円）を計上したことに加え、売上債権の減少（13億4千4百万円）、減価償却費（4億1千万円）の計上等により、資金が24億3千8百万円増加しました。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

ソフトウェアの取得による支出（2億4千4百万円）に加え、有形固定資産の取得による支出（8千9百万円）等により、資金が2億8千5百万円減少しました。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払により資金が1億7百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、前期に決算期を変更し4か月決算となったため、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同期比は記載していません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

部門		金額(千円)	前年同期比(%)
サービスソリューション	システムサービス	11,328,992	
	システムソリューション	2,565,521	
システム機器・通信機器関連		169,624	
合計		14,064,138	

(注) 1 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 システム機器・通信機器関連部門の生産実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

部門	金額(千円)	前年同期比(%)
システム機器・通信機器関連	3,799,969	
合計	3,799,969	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

部門		受注高		受注残高	
		金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
サービスソリューション	システムサービス	11,328,992		788,479	
	システムソリューション	2,653,341		2,021,735	
システム機器・通信機器関連		169,251		6,700	
合計		14,151,584		2,816,914	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 システム機器・通信機器関連部門の受注高及び受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

部門		金額(千円)	前年同期比(%)
サービスソリューション	システムサービス	11,328,992	
	システムソリューション	2,718,949	
システム機器・通信機器関連		5,574,335	
合計		19,622,276	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
松下電工株式会社	10,196,245	52.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、「技術開発本部開発センター」を中心として、新事業や新システムの研究開発には各部門からその開発に必要なスキルを持った最適な社員を現在の所属にとらわれずに選定し、早期完遂を目的に社長又は本部長直轄のプロジェクトを発足しております。社員の経歴・公的資格・スキルなどをデータベース化しており、プロジェクトの人選時に活用できる体制になっております。

当中間連結会計期間における研究開発費は5百万円であり、システムソリューション部門に係わるものであります。

なお、主な成果としては、自社開発ソフトのための新技術評価等があります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備について重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,656,000	10,656,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	10,656,000	10,656,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		10,656,000		1,040,000		870,800

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	6,787,200	63.69
松下電工 I S 自社株投資会	大阪府大阪市北区茶屋町19番19号	249,400	2.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	142,200	1.33
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	114,500	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	84,100	0.78
みずほ信託銀行株式会社(信託Z口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	41,100	0.38
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	36,000	0.33
日本アイ・ピー・エム株式会社	東京都港区六本木3丁目2番12号	36,000	0.33
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	36,000	0.33
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	34,100	0.32
計		7,560,600	70.95

(注) 1. 上記の大株主のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 142,200株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 84,100株

みずほ信託銀行株式会社 41,100株

三菱信託銀行株式会社 34,100株

2. 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日にUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

なお、平成17年9月30日現在のUFJ信託銀行株式会社の所有株式数は32,000株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,655,700	106,557	
単元未満株式	普通株式 300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,656,000		
総株主の議決権		106,557	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	6,450	5,700	5,900	5,770	5,540	5,570
最低(円)	5,610	4,930	4,760	5,370	5,180	5,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、この半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 決算期変更について

平成17年2月16日開催の第6回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算期を11月30日から3月31日に変更いたしました。

従って、第7期事業年度は平成16年12月1日から平成17年3月31日までの4ヵ月間となったため、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しておりませんので、前中間連結会計期間及び前中間会計期間の記載を省略しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,343,589		1,958,417	
2 受取手形及び売掛金			6,394,926		7,738,750	
3 棚卸資産			807,155		1,024,202	
4 繰延税金資産			334,316		272,187	
5 預け金			3,997,901		2,327,508	
6 その他			359,987		184,559	
流動資産合計			14,237,876	85.4	13,505,626	83.8
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物		170,295		150,779		
(2) 工具器具及び備品		244,964		244,393		
(3) その他		2,926	418,186	5,866	401,039	2.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		712,361		962,157		
(2) その他		246,470	958,831	141,298	1,103,455	6.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		318,330		339,921		
(2) 長期貸付金		811		911		
(3) 繰延税金資産		578,679		682,910		
(4) その他		171,615		106,429		
貸倒引当金		21,238	1,048,197	21,789	1,108,383	6.9
固定資産合計			2,425,216	14.6	2,612,878	16.2
資産合計			16,663,092	100.0	16,118,505	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	3,289,749		4,512,556	
2		未払法人税等	996,786		688,233	
3		未払金	1,155,186		1,108,051	
4		未払消費税等	151,294		35,212	
5		預り金	49,948		86,332	
6		賞与引当金	354,801		392,168	
7		その他	206,773		116,083	
		流動負債合計	6,204,539	37.2	6,938,638	43.0
固定負債						
1		退職給付引当金	456,893		564,022	
2		長期預り金	33,695		72,483	
		固定負債合計	490,588	3.0	636,505	4.0
		負債合計	6,695,127	40.2	7,575,144	47.0
(少数株主持分)						
		少数株主持分	11,706	0.0	4,564	0.0
(資本の部)						
		資本金	1,040,000	6.3	1,040,000	6.5
		資本剰余金	870,800	5.2	870,800	5.4
		利益剰余金	8,045,459	48.3	6,627,996	41.1
		資本合計	9,956,259	59.8	8,538,796	53.0
		負債、少数株主持分及び 資本合計	16,663,092	100.0	16,118,505	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,622,276	100.0		13,895,198	100.0
売上原価			15,895,687	81.0		11,826,469	85.1
売上総利益			3,726,589	19.0		2,068,729	14.9
販売費及び一般管理費	1		1,225,905	6.3		739,657	5.3
営業利益			2,500,684	12.7		1,329,072	9.6
営業外収益							
1 受取利息		1,846			1,267		
2 資産受贈益	2	38,676					
3 その他		3,969	44,491	0.2	15,853	17,120	0.1
営業外費用							
1 支払利息		3,034			2,757		
2 持分法による投資損失		7,040			34,026		
3 その他		1,700	11,775	0.0	30	36,813	0.3
経常利益			2,533,400	12.9		1,309,379	9.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		43,844	43,844	0.2			
特別損失							
1 固定資産廃棄損	3	10,723	10,723	0.0	65	65	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,566,520	13.1		1,309,313	9.4
法人税、住民税 及び事業税		985,253			674,156		
法人税等調整額		42,103	1,027,356	5.3	143,417	530,739	3.8
少数株主利益			7,141	0.0		2,928	0.0
中間(当期)純利益			1,532,022	7.8		775,646	5.6

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			870,800		870,800
資本剰余金中間期末(期末) 残高			870,800		870,800
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,627,996		6,194,029
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,532,022	1,532,022	775,646	775,646
利益剰余金減少高					
1 配当金		106,560		319,680	
2 役員賞与		8,000	114,560	22,000	341,680
利益剰余金中間期末(期末) 残高			8,045,459		6,627,996

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 の連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,566,520	1,309,313
2 減価償却費		410,258	289,346
3 貸倒引当金の増減額		551	10,819
4 退職給付引当金の増減額		107,128	68,049
5 受取利息		1,846	1,267
6 支払利息		3,034	2,757
7 投資有価証券売却益		43,844	-
8 持分法による投資損失		7,040	34,026
9 売上債権の増減額		1,344,375	2,691,636
10 棚卸資産の増減額		217,333	553,752
11 その他の流動資産の増減額		174,914	66,526
12 仕入債務の増減額		1,222,807	1,914,621
13 その他の流動負債の増減額		247,798	157,770
14 その他の固定負債の増減額		38,788	8,421
15 その他		64,279	21,756
小計		3,142,200	141,599
16 利息の受取額		1,846	1,267
17 利息の支払額		3,034	2,757
18 法人税等の支払額		702,106	782,090
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,438,905	641,981
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 預け金の預入による支出		1,200,000	-
2 預け金の払戻による収入		1,200,000	-
3 定期預金の預入による支出		10,000	-
4 有形固定資産の取得による支出		89,946	38,938
5 ソフトウェアの取得による支出		244,573	101,360
6 投資有価証券の取得による支出		-	300,000
7 投資有価証券の売却による収入		59,342	-
8 その他		130	284
投資活動によるキャッシュ・フロー		285,046	440,014
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		107,781	317,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		107,781	317,209
現金及び現金同等物の増減額		2,046,077	1,399,205
現金及び現金同等物の期首残高		3,080,383	4,479,588
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	5,126,460	3,080,383

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はナイス・ロケーションシステムズ株式会社の1社であり、当該会社を連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社でありました株式会社ミントウェーブは、当中間連結会計期間において株式を売却したことにより、持分法の適用の範囲から除外しております。	関連会社は、株式会社ミントウェーブの1社であり、持分法を適用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、当連結会計年度における連結決算日の変更に伴い、連結子会社は決算日を11月30日から3月31日に変更しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>棚卸資産 (イ)商品・貯蔵品 移動平均法による低価基準 (ロ)仕掛品 個別法による原価基準</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりです。</p> <p>建物 10～15年 工具器具及び備品 3～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 (イ)商品・貯蔵品 同左 (ロ)仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりです。</p> <p>建物 8～18年 工具器具及び備品 2～20年</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度までは、連結財務諸表の作成時において賞与支給額が確定しておりましたので、各年度に帰属する額を未払費用(その他)として計上しておりましたが、当連結会計年度は、決算期変更に伴い、連結財務諸表作成日において賞与支給額が確定しておりませんので、賞与引当金として計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。</p> <p>なお、一時的余剰資金の運用目的のため、松下電工ファイナンス株式会社へ預託している金銭(預託期間3か月以内)を資金に含めております。</p>	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 416,714千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 370,675千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)																		
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">303,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社外要員費</td> <td style="text-align: right;">122,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">130,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">128,757千円</td> </tr> </table>	給料及び諸手当	303,459千円	社外要員費	122,452千円	退職給付費用	28,904千円	賞与引当金繰入額	130,697千円	賃借料	128,757千円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">176,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,819千円</td> </tr> </table>	給料及び諸手当	176,764千円	賞与引当金繰入額	87,142千円	退職給付費用	19,488千円	貸倒引当金繰入額	10,819千円
給料及び諸手当	303,459千円																		
社外要員費	122,452千円																		
退職給付費用	28,904千円																		
賞与引当金繰入額	130,697千円																		
賃借料	128,757千円																		
給料及び諸手当	176,764千円																		
賞与引当金繰入額	87,142千円																		
退職給付費用	19,488千円																		
貸倒引当金繰入額	10,819千円																		
2 資産受贈益の内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">22,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,676千円</td> </tr> </table>	棚卸資産	22,247千円	ソフトウェア	13,098千円	その他	3,330千円	合計	38,676千円	2										
棚卸資産	22,247千円																		
ソフトウェア	13,098千円																		
その他	3,330千円																		
合計	38,676千円																		
3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,723千円</td> </tr> </table>	建物	9,859千円	工具器具備品	864千円	合計	10,723千円	3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	65千円										
建物	9,859千円																		
工具器具備品	864千円																		
合計	10,723千円																		
工具器具備品	65千円																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)														
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,343,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間3か月以内の預け金</td> <td style="text-align: right;">2,792,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,126,460千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,343,589千円	預入期間3か月以内の預け金	2,792,871千円	預入期間3か月超の定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	5,126,460千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,958,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間3か月以内の預け金</td> <td style="text-align: right;">1,121,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,080,383千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,958,417千円	預入期間3か月以内の預け金	1,121,965千円	現金及び現金同等物	3,080,383千円
現金及び預金勘定	2,343,589千円														
預入期間3か月以内の預け金	2,792,871千円														
預入期間3か月超の定期預金	10,000千円														
現金及び現金同等物	5,126,460千円														
現金及び預金勘定	1,958,417千円														
預入期間3か月以内の預け金	1,121,965千円														
現金及び現金同等物	3,080,383千円														

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,052,557</td> <td>4,214,956</td> <td>3,837,601</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>776,831</td> <td>360,529</td> <td>416,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,829,389</td> <td>4,575,486</td> <td>4,253,903</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	8,052,557	4,214,956	3,837,601	ソフトウェア	776,831	360,529	416,302	合計	8,829,389	4,575,486	4,253,903	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,106,182</td> <td>4,467,272</td> <td>4,638,910</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>850,257</td> <td>435,662</td> <td>414,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,956,439</td> <td>4,902,934</td> <td>5,053,505</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	9,106,182	4,467,272	4,638,910	ソフトウェア	850,257	435,662	414,595	合計	9,956,439	4,902,934	5,053,505
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	8,052,557	4,214,956	3,837,601																														
ソフトウェア	776,831	360,529	416,302																														
合計	8,829,389	4,575,486	4,253,903																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	9,106,182	4,467,272	4,638,910																														
ソフトウェア	850,257	435,662	414,595																														
合計	9,956,439	4,902,934	5,053,505																														
2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額																																
未経過リース料中間期末残高相当額	1年内 2,366,189千円																																
1年内 2,116,230千円	1年超 2,943,601千円																																
1年超 2,352,486千円	合計 5,309,790千円																																
合計 4,468,716千円																																	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 1,277,283千円	支払リース料 1,012,709千円																																
減価償却費相当額 1,222,139千円	減価償却費相当額 1,000,539千円																																
支払利息相当額 40,728千円	支払利息相当額 36,543千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)																																	
リース資産に配分された減損損失はありません。																																	
オペレーティング・リース取引																																	
1 未経過リース料																																	
1年内 18,620千円																																	
1年超 35,580千円																																	
合計 54,201千円																																	

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	318,330
合計	318,330

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	318,330
合計	318,330

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年12月1日至平成17年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、システム開発、システム運用、通信サービスの提供、システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	934円33銭	1株当たり純資産額	800円56銭
1株当たり中間純利益金額	143円77銭	1株当たり当期純利益金額	72円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	1,532,022	775,646
普通株主に帰属しない金額(千円)		8,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	()	(8,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,532,022	767,646
普通株式の期中平均株式数(株)	10,656,000	10,656,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,297,127		1,911,839	
2 売掛金		6,320,664		7,667,270	
3 棚卸資産		806,485		1,023,836	
4 繰延税金資産		308,445		271,357	
5 預け金		3,993,045		2,326,866	
6 その他		404,600		231,977	
流動資産合計			14,130,368 84.9		13,433,147 83.1
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		170,295		150,779	
(2) 工具器具及び備品		244,727		244,119	
(3) 建設仮勘定		2,926		5,866	
有形固定資産合計		417,949	2.5	400,765	2.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		712,361		962,157	
(2) ソフトウェア仮勘定		246,398		141,225	
(3) その他		72		72	
無形固定資産合計		958,831	5.7	1,103,455	6.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		368,330		386,808	
(2) 長期貸付金		59,520		85,000	
(3) 長期受取債権		21,238		21,789	
(4) 繰延税金資産		564,005		679,940	
(5) その他		151,188		85,551	
貸倒引当金		21,238		21,789	
投資その他の資産合計		1,143,043	6.9	1,237,300	7.6
固定資産合計			2,519,824 15.1		2,741,521 16.9
資産合計			16,650,193 100.0		16,174,669 100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	3,209,537		4,443,516	
2	未払金	1,224,456		1,176,202	
3	未払消費税等	149,026		34,097	
4	未払費用	182,174		108,238	
5	未払法人税等	996,589		688,103	
6	預り金	49,945		86,332	
7	賞与引当金	354,801		392,168	
8	その他	16,080		2,520	
	流動負債合計		6,182,611 37.1		6,931,178 42.9
固定負債					
1	退職給付引当金	456,893		564,022	
2	長期預り金	33,695		72,483	
	固定負債合計		490,588 3.0		636,505 3.9
	負債合計		6,673,199 40.1		7,567,684 46.8
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1	資本準備金	870,800		870,800	
	資本剰余金合計		870,800 5.2		870,800 5.4
利益剰余金					
1	利益準備金	10,429		10,429	
2	中間(当期)未処分利益	8,055,764		6,685,755	
	利益剰余金合計		8,066,194 48.4		6,696,184 41.4
	資本合計		9,976,994 59.9		8,606,984 53.2
	負債資本合計		16,650,193 100.0		16,174,669 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,125,678	100.0		13,593,425	100.0
売上原価			15,469,440	80.9		11,561,784	85.1
売上総利益			3,656,237	19.1		2,031,640	14.9
販売費及び一般管理費			1,176,053	6.1		718,620	5.2
営業利益			2,480,184	13.0		1,313,020	9.7
営業外収益							
1 受取利息		2,175			1,530		
2 資産受贈益	1	38,676					
3 その他		2,034	42,885	0.2	15,853	17,384	0.1
営業外費用							
1 支払利息		3,034			2,757		
2 その他		1,700	4,735	0.0	30	2,787	0.0
経常利益			2,518,334	13.2		1,327,617	9.8
特別利益							
1 関係会社株式売却益		40,863	40,863	0.2			
特別損失							
1 固定資産廃棄損	2	10,723			65		
2 投資有価証券評価損			10,723	0.1	81,496	81,561	0.6
税引前中間(当期)純利益			2,548,475	13.3		1,246,055	9.2
法人税、住民税 及び事業税		985,059			674,026		
法人税等調整額		78,847	1,063,906	5.5	182,268	491,758	3.7
中間(当期)純利益			1,484,569	7.8		754,296	5.5
前期繰越利益			6,571,195			5,931,459	
中間配当額							
中間(当期)未処分利益			8,055,764			6,685,755	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価基準 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) 棚卸資産 商品・貯蔵品 移動平均法による低価基準 仕掛品 個別法による原価基準</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建物 10～15年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建物 8～18年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当中間会計期間末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理をしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前事業年度までは、財務諸表の作成時において賞与支給額が確定しておりましたので、各年度に帰属する額を未払費用として計上しておりましたが、当事業年度は、決算期変更に伴い、財務諸表作成日において賞与支給額が確定しておりませんので、賞与引当金として計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時による従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理をしております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 416,468千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 370,466千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産受贈益の内訳は次のとおりであります。 棚卸資産 22,247千円 ソフトウェア 13,098千円 その他 3,330千円 合計 38,676千円	1
2 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,859千円 工具器具備品 864千円 合計 10,723千円	2 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 65千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 50,821千円 無形固定資産 359,400千円 合計 410,221千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 31,312千円 無形固定資産 257,999千円 合計 289,312千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,052,557</td> <td>4,214,956</td> <td>3,837,601</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>776,831</td> <td>360,529</td> <td>416,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,829,389</td> <td>4,575,486</td> <td>4,253,903</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	8,052,557	4,214,956	3,837,601	ソフトウェア	776,831	360,529	416,302	合計	8,829,389	4,575,486	4,253,903	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,106,182</td> <td>4,467,272</td> <td>4,638,910</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>850,257</td> <td>435,662</td> <td>414,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,956,439</td> <td>4,902,934</td> <td>5,053,505</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	9,106,182	4,467,272	4,638,910	ソフトウェア	850,257	435,662	414,595	合計	9,956,439	4,902,934	5,053,505
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	8,052,557	4,214,956	3,837,601																														
ソフトウェア	776,831	360,529	416,302																														
合計	8,829,389	4,575,486	4,253,903																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	9,106,182	4,467,272	4,638,910																														
ソフトウェア	850,257	435,662	414,595																														
合計	9,956,439	4,902,934	5,053,505																														
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 2,116,230千円	1年内 2,366,189千円																																
1年超 2,352,486千円	1年超 2,943,601千円																																
合計 4,468,716千円	合計 5,309,790千円																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 1,277,283千円	支払リース料 1,012,709千円																																
減価償却費相当額 1,221,139千円	減価償却費相当額 1,000,539千円																																
支払利息相当額 40,728千円	支払利息相当額 36,543千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																	
オペレーティング・リース取引																																	
1 未経過リース料																																	
1年内 18,620千円																																	
1年超 35,580千円																																	
合計 54,201千円																																	

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	936円28銭	1株当たり純資産額	806円96銭
1株当たり中間純利益金額	139円32銭	1株当たり当期純利益金額	70円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	1,484,569	754,296
普通株主に帰属しない金額(千円)		8,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	()	(8,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,484,569	746,296
普通株式の期中平均株式数(株)	10,656,000	10,656,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当に関する事項

平成17年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ・ 中間配当による配当金の総額 239,760,000円
- ・ 1株当たりの金額 22.50円
- ・ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月1日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、支払を行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第7期)	自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月22日 近畿財務局長に提出
---------------------	---------------	------------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月28日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることになったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月28日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることになったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。